

貴団体名	公益社団法人日本芸能実演家団体協議会
1 現状における文化政策に対する認識・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・近年「文化芸術立国」が掲げられているにも関わらず、文化庁による芸術団体や映画製作に対する支援額は、ここ数年横ばいである。また低金利時代に入って芸術文化振興基金による助成は大幅な減額傾向にある。支援総額の減少の問題に加え、支援対象が公演や展示事業に限られるなど制約も多い。芸術団体の発展を促す助成への改善や、文化芸術の基盤を確固たるものにする施策を要望し続けているが、実状を踏まえた改善へと進展していない。 ・文化芸術振興基本法の成立後、文化政策に期待される範囲が広がり、文化庁諸施策の種類が増えたにも関わらず職員数が増加していないことから、手続き処理の外部委託が進み、事業の担い手である芸術団体と文化庁の施策責任者とが諸状況の変化や施策改善を視野に直接対話する機会が著しく減っている。 ・劇場法を契機に地方の劇場等との連携を試みようにも、指定管理者制度からくる制約や、自治体の財政的制約もあり、スタッフの非正規化が進み労働環境が悪化し、専門家確保が進んでいない。また次代を担う若手の育成環境の整備も不十分で、地方の文化芸術活動の活性化の実現が困難な状況にある。 ・そうした状況から、子どもが芸術文化に触れられる環境の地域差、学校差が大きく、あらゆる子どもの文化的参加を可能にする環境からは程遠い。 ・「新・文化庁」構想で示されたように、文化芸術を「資源」と捉え、地方創生や社会的課題解決に活用する方向性は重要であり歓迎する。しかし肝心の「文化資源」を支える基盤の危機への認識、対応策が不足している。例えば、都市部の民間劇場等の相次ぐ閉鎖や、伝統芸能を支える楽器等の維持や入手が困難になっていること、従事者の就労条件の悪化、創造の「場」の不足など、創造基盤の危機的状況がある。 ・わが国には多種多様な実演芸術が存在するため、専門家、専門的芸術団体の実状把握が不十分で、社会的認知度も必ずしも高くない。国民の文化芸術への参加状況や、専門芸術団体の活動の経年変化を捉えるデータが限られており、また、そうした全体状況に照らして文化行政の諸施策を見直すPDCAサイクルが確立されていない。
2 文化庁の機能強化及び2020年東京大会後を見据えた新しい文化政策・行政への期待	<p>【①文化省へ】文化芸術は、広く社会への波及効果を有しており、教育、福祉、まちづくり、観光・産業、文化外交等幅広い分野との関連性が注目され、より期待が向けられるようになった。文化政策において、今後は他省庁との連携や交渉がより頻繁に必要なだろう。調整、折衝機能を高めるためにも、もはや文化庁ではなく、文化大臣がいる文化省となって、関連省庁間でリーダーシップをとることができるようになっていただきたい。また文部科学省からの出向者が多数を占めるのではなく、多様な文化芸術に対応できる専門性の高い職員の増員が望まれる。</p>

【②創造基盤の強化】科学技術において基礎研究が重要であるように、文化芸術においても、利活用を進めるならば、同時に基盤を確固たるものにする必要がある。創造の基盤整備に資する施策を抜本的に強化すべきである。

【③情報発信基盤と調査機能強化】基盤のひとつとして、東京 2020 を視野に入れ、情報発信のためのプラットフォーム整備は、情報の多言語化など、享受者拡大の条件として優先的に取り組むべき課題である。またそれに連動して、文化統計の整備や、文化芸術活動データの蓄積や分析ができるような体制づくりが文化政策の充実の土台として不可欠である。

【④支援事業の再構築】あらゆる人々の文化的参加を促すためには、専門性の高い芸術団体が推進力となる。今日、文化庁施策は申請対象ごとに事業が細分化されているが、それらを再編成し、手法の大胆な転換が必要と考える。その場合、核となるのは、文化芸術振興の理念を掲げ、実現能力を備えた公益性の高い基幹的な芸術団体等の積極的活用だろう。地方の芸術団体や公共劇場との連携、数年次にわたる事業へのサポートなども含め、芸術団体が主体的に、中長期的展望をもって、それぞれの創造基盤を充実させ、地理的にも活動内容においても活動を広げられるような支援体制が望まれる。文化庁が情報収集力、企画立案力を高め、芸術団体の幅広い活動を柔軟に支えられる制度への移行を期待する。